

陳 情	受 理 番 号	125	受 理 年 月 日	令和 2 年 2 月 21 日	付 託 委員会	教育福祉
件 名	沖縄県における通院のこども医療費助成制度の早期拡充を求める陳情書					

沖縄県における通院のこども医療費助成制度の早期拡充を求める陳情書

陳情理由

沖縄県による平成 30 年度の小中学生調査によれば、子どもの貧困率 25.0%とやや改善されたとはいえ、全国平均の倍近い数字です。「1 年間に子どもを医療機関に受診させられなかった割合」は、小学校 5 年生の保護者で大阪の 5.8 倍に上るなど、経済的理由で大きなリスクを抱えざるを得ない沖縄の子どもたちの実情を示しています。

子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いいため重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境をつくることが非常に大切です。子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援にもなります。子ども医療費助成制度などをより充実させ、経済的理由による受診抑制をなくすことが、今、緊急に求められています。

自治体によるこども医療費助成制度は、この 10 年間で大きく広がりました。2019 年 4 月 1 日現在、政府厚労省調べで、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている県外の自治体は、「通院外来」で 90%に達しています。「就学前」までの助成制度は、県外では 64 自治体(3.8%)にすぎません。

しかし、沖縄県内におけるこども医療費助成は「通院外来」で「中学卒業まで」63%しかなく、「就学前」の自治体も 13 自治体(31.7%)(2020 年 4 月 1 日現在)も残され、本土と比べて大きな格差があります。

こういった実態も踏まえ沖縄県では、2018 年 10 月から、就学前まで「一部負担なし」で「現物給付」による完全無料化が実現しました。「さらに中学校卒業を目指す」としています。大いに歓迎し、2018 年の県議会決議の通り「早期の実現」を求めるものです。

子どもの医療費助成制度における本土との格差を一日も早くなくし、すべての沖縄の子どもたちの笑顔のために、下記の項目について、陳情いたします。

陳情事項

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村の国保への国庫補助の削減(ペナルティー)は、すべて廃止するよう求める意見書を政府、関係機関に提出してください。
2. 国の制度として中学校卒業まで国の医療費無料制度を早期に実現するよう求める意見書を政府、関係機関に提出してください
3. 国の制度化ができるまで、県の制度として、中学校卒業まで、医療費無料制度の拡大拡充を、2021 年度までに実現するよう県知事あてに意見書を提出してください。

以上

こども医療費助成制度の改善を求める意見書（案）

沖縄県による平成 30 年度の小中学生調査によれば、子どもの貧困率 25.0%とやや改善されたとはいえ、全国平均の倍近い数字です。「1 年間に子どもを医療機関に受診させられなかった割合」は、小学校 5 年生の保護者で大阪の 5.8 倍に上るなど、経済的理由で大きなリスクを抱えざるを得ない沖縄の子どもたちの実情を示しています。

子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いと重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境をつくることが非常に大切です。子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援にもなります。子ども医療費助成制度などをより充実させ、経済的理由による受診抑制をなくすことが、今、緊急に求められています。

自治体によるこども医療費助成制度は、この 10 年間で大きく広がりました。2019 年 4 月 1 日現在、政府厚労省調べで、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている県外の自治体は、「通院外来」で 90%に達しています。「就学前」までの助成制度は、県外では 64 自治体（3.8%）にすぎません。

しかし、沖縄県内におけるこども医療費助成は「通院外来」で「中学卒業まで」63%しかなく、「就学前」の自治体も 13 自治体（31.7%）（2020 年 4 月 1 日現在）も残され、本土と比べて大きな格差があります。

すべての子どもたちの笑顔のために、都道府県格差をなくし、子どもの医療費助成制度の改善がすすむように下記の事項について実現を求めます。

1. こどもの医療費助成制度を現物給付にした市町村の国保への国庫補助の削減（ペナルティー）は、すべて廃止してください。
2. 国の制度として中学校卒業まで国の医療費無料制度を早期に実現してください

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

2020 年 月 日

市町村議会

提出先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣 宛

沖縄県における通院のこども医療費助成制度の早期拡充を求める意見書（案）

沖縄県による平成 30 年度の小中学生調査によれば、子どもの貧困率 25.0%とやや改善されたとはいえ、全国平均の倍近い数字です。「1 年間に子どもを医療機関に受診させられなかった割合」は、小学校 5 年生の保護者で大阪の 5.8 倍に上るなど、経済的理由で大きなリスクを抱えざるを得ない沖縄の子どもたちの実情を示しています。

子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いいため重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境をつくることが非常に大切です。子どもの医療費の心配をなくすことは、大きな子育て支援にもなります。子ども医療費助成制度などをより充実させ、経済的理由による受診抑制をなくすことが、今、緊急に求められています。

自治体によるこども医療費助成制度は、この 10 年間で大きく広がりました。2019 年 4 月 1 日現在、政府厚労省調べで、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成をしている県外の自治体は、「通院外来」で 90%に達しています。「就学前」までの助成制度は、県外では 64 自治体（3.8%）にすぎません。

しかし、沖縄県内におけるこども医療費助成は「通院外来」で「中学卒業まで」63%しかなく、「就学前」の自治体も 13 自治体（31.7%）（2020 年 4 月 1 日現在）も残され、本土と比べて大きな格差があります。

こういった実態も踏まえ沖縄県では、2018 年 10 月から、就学前まで「一部負担なし」で「現物給付」による完全無料化が実現しました。「さらに中学校卒業を目指す」としています。大いに歓迎し、2018 年の県議会決議の通り「早期の実現」を求めるものです。

子どもの医療費助成制度における本土との格差を一日も早くなくし、すべての沖縄の子どもたちの笑顔のために、県の制度として、2021 年度までに中学校卒業まで、医療費無料制度の拡大拡充を実現してください。

以上、地方自治法第 99 条の規定により、意見書を提出する。

2020 年 月 日

市町村議会

提出先

沖縄県知事 沖縄県議会議長 宛

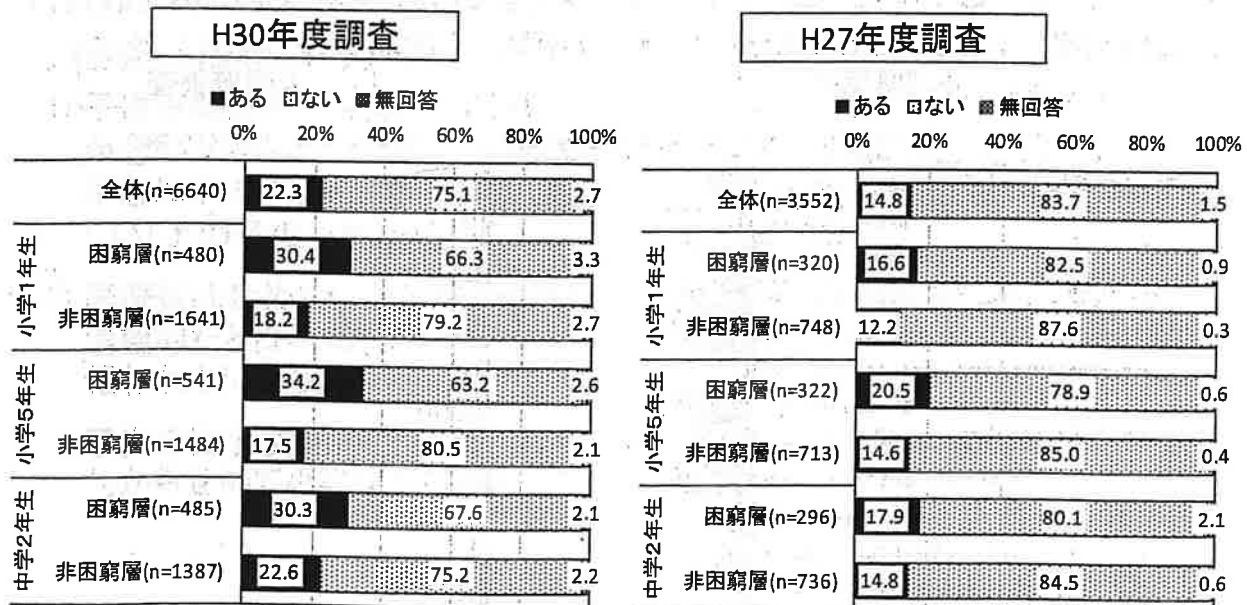
平成30年度沖縄県小中学生調査 報告書概要

令和元年6月14日
沖縄県子ども生活福祉部
(調査事業受託者 大阪府立大学)

1

2. 子どもを受診させなかった経験①

◇【保護者票】子どもを受診させなかった経験



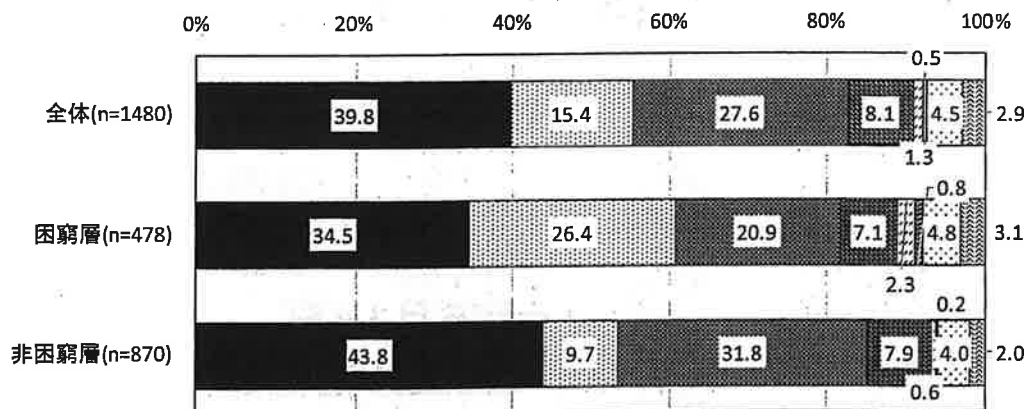
H27年度調査とは選択肢が異なることから留意が必要だが、過去1年間に子どもを受診させなかった経験の有無をみると、特に困窮層において「あり」の割合が増加している。

2. 子どもを受診させなかった経験②

◇【保護者票】受診させなかった理由（あると回答した人のみ）

- 忙しくて、医療機関に連れて行く時間がなかったため
- 医療機関での自己負担金を支払うことができなかったため
- 子どもの様子をみて、受診させなくてもよいと判断したため
- 子ども本人が嫌だと言ったため
- 医療機関までの距離が遠く、通院することが困難であったため
- 公的医療保険に加入しておらず、医療費の支払いができなかったため
- その他の理由
- 無回答

p<0.01



受診させなかった理由をみると、困窮層では非困窮層に比べて「医療機関での自己負担金を支払うことができなかったため」の割合が高い。

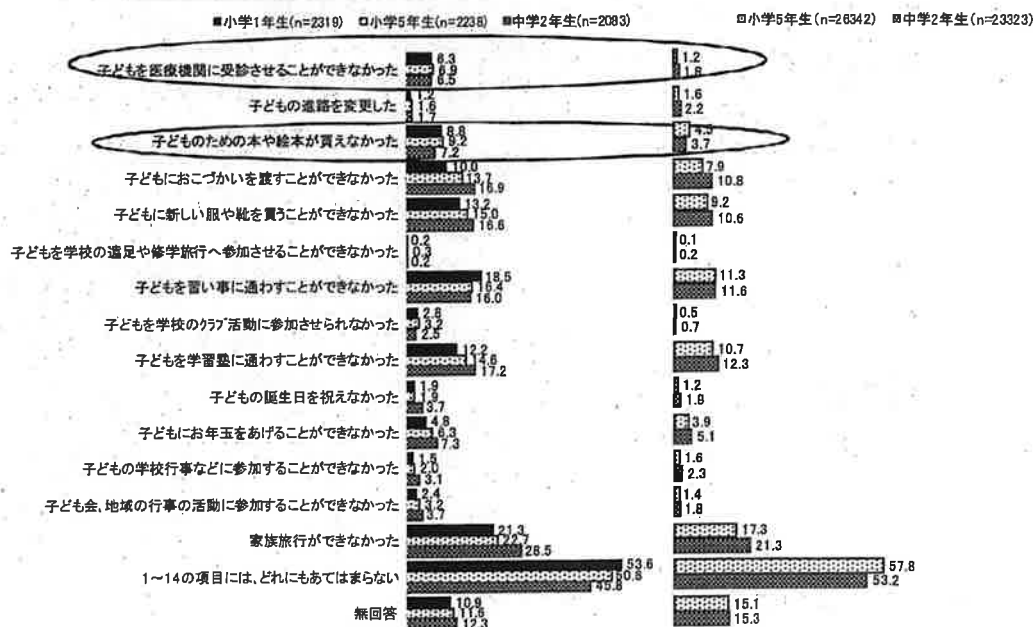
52

4. 子どもにさせてあげられなかった経験

◇【保護者票】子どもにさせてあげられなかった経験（1年間）

沖縄県調査

大阪府調査



大阪府調査よりも沖縄県調査において多くの項目で該当するという割合が高い。特に「子どもに医療機関を受診させることができなかった」「子どものための本や絵本が買えなかった」が大阪府調査の数倍近い割合となっている。

64

他地域との比較に関する分析まとめ

- 大阪府調査と比較すると、沖縄県調査の対象者は世帯所得が低く、経済的な理由から生活面で重大なリスクを抱える割合が大阪よりも数倍高く、生活への不安を抱えている世帯が多い。はく奪指標の高い「医療機関を受診できなかった」「電気・ガス・水道などが止められた」「家賃や住宅ローンの支払いが滞ったことがある」という状況を抱えて生活するということは、子どもに直接影響する。
- 経済的な理由によって子どもにしてあげられなかった経験は、医療機関に受診させられなかったなど子どもの健康に直接関わるようなリスクにつながる。また習い事や学習塾といった勉強に関することについても差がみられた。こういった状況で暮らす中に子どもが生活していることが重要な課題である。
- 少しでも格差を縮めるために、保護を必要とする住民が確実に保護を受けることができるよう、住民税や国民健康保険の窓口、電気・水道事業者や公営住宅の管理者等において生活困窮者を把握した場合には、生活困窮者自立相談事業等の利用を勧奨するなど、必要に応じて生活保護担当部局に繋ぐ体制の整備を図ることが重要である。また、はく奪状況を考えると、家庭で用意できないものを社会的責任で用意する必要がある。例えば、子どもの医療費を沖縄県と大阪府を比べてみると、沖縄県では、未就学児は負担金なしで現物給付（一部自治体で小学生以上も実施）が特徴的であり、大阪府では、1日あたり1医療機関500円負担で年齢を18歳（実際は中学生までの自治体が多い）まで拡充していることが特徴的である。いずれも平成30年度からの実施であるため、その効果は様子を見る必要がある。
- また、子どもの自己効力感や学習理解度についても、大阪府よりも沖縄県において低い傾向がみられたが、一方で学習時間が短時間である子どもの割合は沖縄県のほうが低い。このことより、沖縄県の子どもたちは、学習習慣は身につけているものの、経済状況をはじめとする様々な要因から、学習理解について差が生じていると推測される。こうした学習習慣という強みを生かしながら、それが成果に結びついていない現状から、幼少期から積み重ねを作れる踏み込んだ施策が必要である。

65

自由記述【保護者】④ ※一部抜粋

<経済（医療費等）>

- ① 子供の医療費を無料にして欲しい。前住居地では、中3まで全て無料でした。かぜやケガなどした場合、言葉は悪いのですが、気軽に病院へ行けません。早急にすべきだと思います。幼稚園などもすべて3人目からは無料にしてほしい（上の子の年齢関係なく）
- ② 医療費はせめて中学生までは無料にするべき。医療費問題にかなり沖縄は消極的だと日々感じる。少子化もしていくと思う。最低賃金の低さもなんだか報われない現実。
- ③ 子供の医療費を早く全額負担してほしい（自己負担金なし）対象年令を就学前からせめて小学卒業まで助けてほしいです

乳幼児等医療費に対する援助の実施状況

(平成30年4月1日現在)

1. 都道府県における実施状況

(単位:都道府県)

対象年齢	通 院	入 院
実施都道府県数計	47	47
4歳未満	3	1
5歳未満	1	0
就学前	25	20
9歳年度末	3	1
12歳年度末	4	6
15歳年度末	8	16
18歳年度末	2	2
その他(※)	1	1

所得制限	通 院	入 院
所得制限なし	17	18
所得制限あり	29	28
その他(※)	1	1

一部自己負担	通 院	入 院
自己負担なし	9	12
自己負担あり	37	34
その他(※)	1	1

(※)交付金のため、対象年齢・所得制限・一部自己負担に関する規定なし。
交付金の規模は12歳年度末までに相当。

◎都道府県別の詳細は別紙2参照

2. 市区町村における実施状況

(単位:市区町村)

対象年齢	通 院	入 院
実施市区町村数計	1,741	1,741
就学前	(81)	7
7歳年度末	2	0
9歳年度末	10	2
12歳年度末	96	61
15歳年度末	1,007	1,082
18歳年度末	541	586
20歳年度末	2	2
22歳年度末	1	1
その他(※)	1	0

(※)就学前及び第三子以降については15歳年度末に到達するまで。

所得制限	通 院	入 院
所得制限なし	1,494	1,495
所得制限あり	247	246

一部自己負担	通 院	入 院
自己負担なし	1,089	1,188
自己負担あり	652	553

◎市区町村別の詳細は別紙3参照

厚生労働省子ども家庭局母子保健課調べ

こども医療費助成事業市町村制度一覧

※沖縄県HPより

平成31年4月1日現在

No.	市町村名	入/通 区分	未就学児	小学生	中学生	高校生	現物給付 導入時期	備考
1	那覇市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
2	宜野湾市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし(入院) 自己負担あり(通院)			H30.10	
3	石垣市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
4	浦添市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
5	名護市	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H30.10	
6	糸満市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
7	沖縄市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
8	豊見城市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
9	うるま市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還 自己負担あり(通院のみ)			H30.10	
10	宮古島市	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H30.4	
11	南城市	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
12	国頭村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H30.10	
13	大宜味村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H30.12	
14	東村	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還 自己負担なし			H31.1	
15	今帰仁村	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし 歯科のみ中卒まで			H30.10	
16	本部町	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
17	恩納村	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還 自己負担なし			H30.10	
18	宜野座村	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還 自己負担なし			H30.10	
19	金武町	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還 自己負担なし			H30.10	

※各対象年齢のセルの色(ピンク・オレンジ)は受給資格者証の色を表現しています。

No.	市町村名	入/通 区分	未就学児	小学生	中学生	高校生	現物給付 導入時期	備考
20	伊江村	入院 通院	現物給付 自己負担なし			自動償還 自己負担なし	H30.10	
21	読谷村	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
22	嘉手納町	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
23	北谷町	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H30.4	
24	北中城村	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
25	中城村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H30.10	
26	西原町	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
27	与那原町	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし(入院) 自己負担あり(通院)			H30.10	
28	南風原町	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H29.1	
29	渡嘉敷村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H31.4	
30	座間味村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H30.10	
31	粟国村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H31.4	
32	渡名喜村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H31.4	
33	南大東村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H30.10	
34	北大東村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H31.4	
35	伊平屋村	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H31.4	
36	伊是名村	入院 通院	現物給付 自己負担なし			自動償還 自己負担なし	H30.10	
37	久米島町	入院 通院	現物給付 自己負担なし	償還・自己負担なし			H30.10	
38	八重瀬町	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
39	多良間村	入院 通院	現物給付 自己負担なし			償還払 自己負担なし	H30.10	
40	竹富町	入院 通院	現物給付 自己負担なし	自動償還・自己負担なし			H30.10	
41	与那国町	入院 通院	現物給付 自己負担なし				H31.4	

※各対象年齢のセルの色(ピンク・オレンジ)は受給資格者証の色を表現しています。